

平成24年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名		生ごみ減量対策事業		担当部署	市民環境部クリーンセンター廃棄物対策課
総合計画体系				根拠法令計画など	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本政策(大項目)	2	安全で快適な環境の鳴門づくり		事業期間	開始 昭和 63年度
政策(中項目)	2	資源循環都市なると			
(小項目)		環境衛生			
施策	2	自然と共生できる循環型社会づくりの推進			
基本事業	1	循環型社会形成への取り組み			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市民							
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	生ごみ処理容器及び生ごみ処理機等の設置支援を行うことによって、家庭での生ごみ処理を推進し、生ごみ(家庭から排出される可燃ごみ)の減量を図る。							
成果目標	事業目標の達成度合	指標名		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位
		家庭から排出される可燃ごみ		9,747	9,700	9,650	9,600	9,550	t

◎実施結果(DO)

事業実施内容	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	事業仕分けの結果を受け、生ごみ減量対策事業については、これまで一定の事業効果をあげていることから、生ごみ処理容器やEMボカシの補助回数を年度内2回から1回に変更。電気式生ごみ処理機の購入補助額を25,000円から20,000円に変更した。						
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	EMボカシ無料配付・コンポスト斡旋	951	584	714	714	714	千円
	2	電気式生ごみ処理機の購入補助	875	700	800	800	800	千円
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	家庭から排出される可燃ごみ		9,747	10,000	—	—	—	t
	目標達成率(実績/目標)			—	—	—	—	%

コスト分析		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)		1,826	1,285	1,514	1,514	1,514	千円
	財源内訳	国	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	1,826	1,285	1,514	1,514	1,514	
		一般財源	0	0	0	0	0	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		652	652	652	652	652	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
	臨時職員等(2,012千円/人)							
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		2,478	1,937	2,166	2,166	2,166	千円	

【事務事業名：生ごみ減量対策事業】

◎平成24年の実施状況(DO)

現在の実施状況	生ごみ処理機及び生ごみ処理容器等の購入補助については、リピーターが多く、利用者が固定されているが、一定の生ごみ減量効果が期待できることから、今年度も継続し、ごみの再生利用を推進する。また、さらなる生ごみの減量やごみ質の改善に向け、より多くの家庭で、気軽に取り組んでもらえる生ごみの水切りについて、広報などによる啓発を推進する。 「広報なると」7月号及び8月号において、生ごみの水切り方法やエコクッキングの推奨など夏場の生ごみ減量策について情報発信した。
----------------	---

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	循環型社会の構築のための手段の一つとして、家庭での生ごみ処理の普及を続けて行く必要があると思われる。
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 自然と共生できる循環型社会づくりの推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
/10	<input type="checkbox"/> ⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。		
2.有効性の評価		理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	家庭での生ごみ処理が定着することにより、ごみの減量化・発生抑制に貢献できている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ① 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業対象は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/> ⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価		理由等所見欄	
6	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。	事業実施に係る手続きについては申請者の負担にならないよう事業者の協力を得て迅速に対応している。	
	<input type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10			

◎今後の方向性(ACTION)

課題等	今後の課題としては、ごみ減量やエコ生活に関心をもち、実践しようとする市民の拡充を図るため、より一層啓発活動を強化し、様々な意見を取り入れながら、ごみ減量・ごみ質改善等に対する具体策について検討し実施していく必要があると考えている。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成25年度 ▼ 月末定 ▼			
	どのように改革するのか	より多くの市民がごみ減量に対する意識を深め、できるだけ手間のかからない、わかりやすい方法で実行できるよう市民の意見等を参考に、広報紙、ホームページなどを通じ発生抑制のための具体的な取り組みを紹介し啓発していく。			